

特別企画： 岡山県 DX推進に関する企業の意識調査

DXに取り組んでいる企業、14.8%にとどまる

人材、スキル・ノウハウ不足が大きな課題に

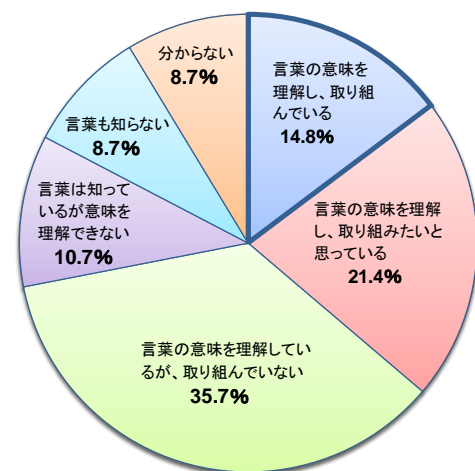
はじめに

行政サービスや民間企業のデジタル化の遅れが目立つ日本社会。政府がリーダーシップをとる目的で2021年9月にデジタル庁が発足して1年が経過した。最近では、デジタル庁は厚生労働省とともに個人の医療や福祉に関する情報の確認や利用を円滑にする目的で、マイナンバーカードと健康保険証の一体化利用を本格的に開始するなど、インフラ整備を積極的に推進している。

インターネットの爆発的な広がりによって、情報通信技術（IT）が急速に進歩し、世界規模でデジタル化が進み、ネット通販、ネット銀行をはじめ経済のみならず社会構造も大きく変化してきた。進化を続けるAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、5G（第5世代移動通信システム）など幅広いデジタル技術の融合により、行政のみならず民間でもリモートワークの推進などの働き方改革を促すなど、よりよい社会への変革（DX：デジタルトランスフォーメーション）の動きがさらに加速している。こうしたデジタル技術の進展、環境の変化に対して、企業はどのようなことを意識し、取り組んでいるのだろうか。

帝国データバンク岡山支店では、岡山県に本店を置く企業を対象に、DX推進に対する意識について調査した。調査期間は2022年9月15日～9月30日、調査対象は469社で、有効回答企業数は196社（回答率41.8%）。

■DXへの理解と取り組み



注：母数は、有効回答企業196社

調査結果（要旨）

1. 「DXに取り組んでいる」は14.8%にとどまる、大企業ほど意識高く

DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は14.8%、大企業は25.9%

2. 取り組む上での課題、人材、スキル・ノウハウ不足が約5割

「対応できる人材がない」が51.5%、「必要なスキルやノウハウがない」が46.4%に

3. リスキリングに取り組んでいる企業は45.4%、新しいデジタルツールなどの学習が進む

オンライン会議システムやBIツールなどデジタル化への身近な取り組みがトップに

4. デジタルスキルのある兼業・副業人材の外部からの受け入れ、2割強の企業で検討

「外部から受け入れている」「今後受け入れる予定がある」企業は25.0%

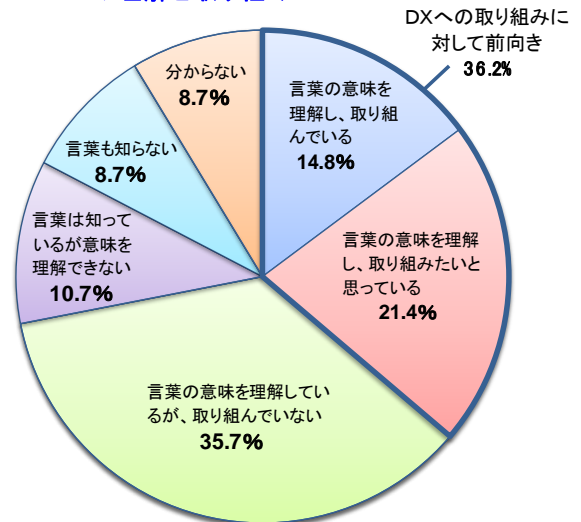
1. DXに取り組んでいる企業は14.8%にとどまる、大企業ほど意識高く

DXについてどの程度理解し取り組んでいるか尋ねたところ、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は196社中29社、構成比14.8%だった。「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」と回答した企業(21.4%・42社)と合わせた『DXへの取り組みに対して前向き』な企業の割合は36.2%(71社)だった。

一方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」が35.7%(70社)で最も高く、「言葉は知っているが意味を理解できない」(10.7%・21社)、「言葉も知らない」(8.7%・17社)と合わせて『DXに対してアクションを起こしていない』企業は55.1%(108社)となり、半数を超えた。なお、「分からない」は8.7%(17社)だった。

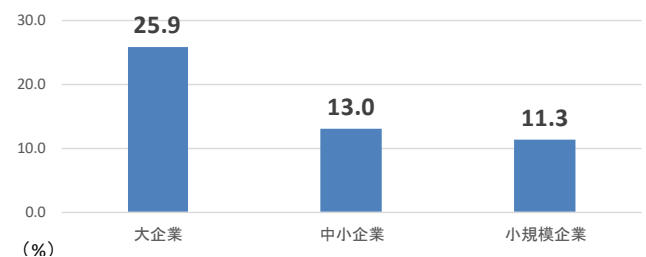
「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業を規模別にみると、『大企業』は25.9%(7社)、『中小企業』は13.0%(22社)、うち『小規模企業』は11.3%(7社)となり、規模が大きいほどDXに取り組む企業の割合が高かった。

■DXへの理解と取り組み



注：母数は、有効回答企業196社

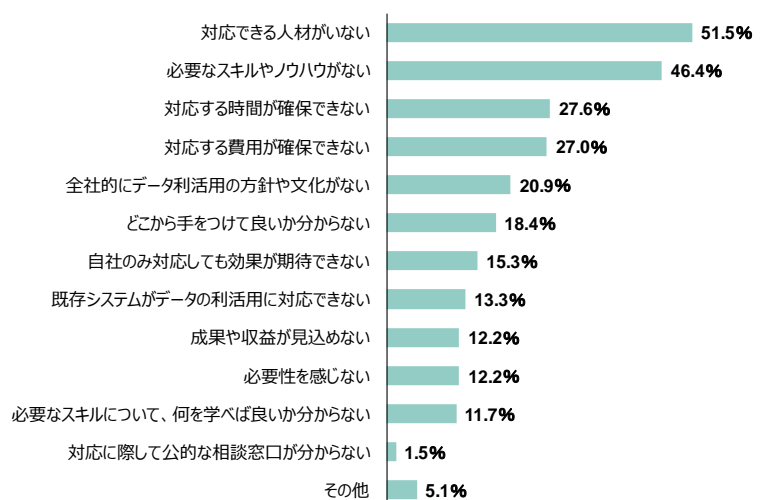
■DXの言葉の意味を理解し、取り組んでいる割合～規模別～



2. DXに取り組む上での課題、人材、スキル・ノウハウ不足が約5割

DXに取り組む上での課題を尋ねたところ、「対応できる人材がない」が196社中101社、構成比51.5%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「必要なスキルやノウハウがない」が46.4%(91社)と4割を超えて続いた。DXの重要性を理解しつつも、ノウハウを持った人材がないことが最大の課題となっている。以下、「対応する時間が確保できない」(27.6%・54社)、「対応する費用が確保できない」(27.0%・53社)、「全社的にデータ活用の方針や文化がない」(20.9%・41社)、「どこから手をつけて良いか分からない」(18.4%・36社)が続いた。

■DXに取り組む上での課題(複数回答)



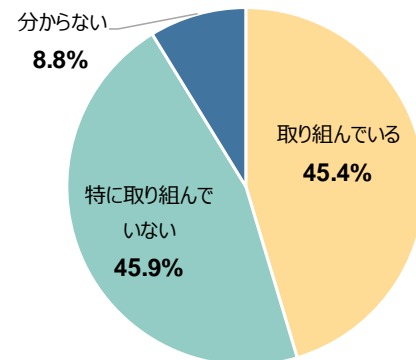
注：母数は有効回答企業196社

3. リスキングに取り組んでいる企業は45.4%、新しいデジタルツールなどの学習が進む

DXを進めるにあたって注目を集めている「リスキング（技術革新やビジネスモデルの変化に対応するために、新しい知識やスキルを学ぶこと）」について、現在の取り組み状況を尋ねたところ、『取り組んでいる』と回答した企業は194社中88社、構成比45.4%となり、半数近くの企業が何らかの取り組みを実施していることがわかった。一方、『特に取り組んでいない』と回答した企業は45.9%（89社）、『分からない』が8.8%（17社）だった。

「リスキングに取り組んでいる」企業88社に対し、その取り組み内容を尋ねたところ、オンライン会議システムやBIツールなどの「新しいデジタルツールの学習」が42社、構成比47.7%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「経営層による新しいスキルの学習、把握」が43.2%（38社）、「従業員のデジタルスキルの把握、可視化」が34.1%（30社）、「eラーニング、オンライン学習サービスの活用」が31.8%（28社）、「経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達」が29.5%（26社）が続いた。

■リスキングへの取り組み



注1: 母数は不回答を除く194社

注2: 「取り組んでいる」企業は、いずれかの取り組みを1つ以上実施している企業

注3: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

■リスキングの取り組み内容（複数回答）

	(%)
1 新しいデジタルツールの学習	47.7
2 経営層による新しいスキルの学習、把握	43.2
3 従業員のデジタルスキルの把握、可視化	34.1
4 eラーニング、オンライン学習サービスの活用	31.8
5 経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達	29.5
6 DX、デジタル化に関連した資格取得の推奨、支援	28.4
7 他社、官公庁と連携したリスキングの実施	12.5
8 大学等での受講による学習や、学位取得の推奨	2.3
その他	1.1

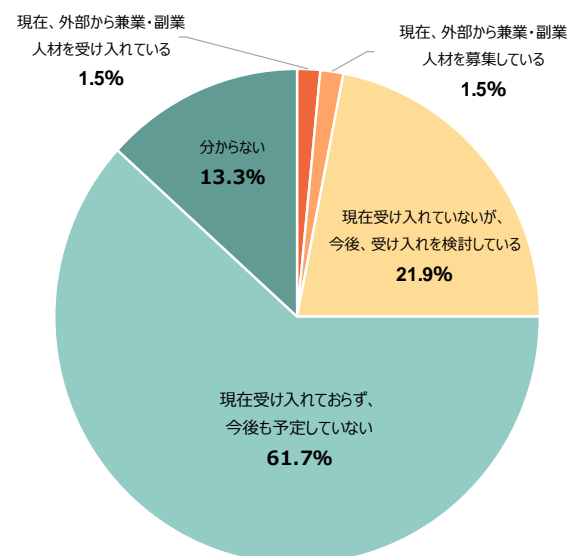
注: 母数はリスキングに取り組んでいる企業88社

4. デジタルスキルのある兼業・副業人材の外部からの受け入れ、2割強の企業で検討

DXに取り組む上でデジタルスキルなどを持つ兼業・副業人材を外部から受け入れているかどうか尋ねたところ、「現在、外部から兼業・副業人材を受け入れている」と回答した企業は196社中3社、構成比1.5%にとどまった。「現在、外部から兼業・副業人材を募集している」企業も1.5%（3社）で、合わせて3.1%（6社）の企業が兼業・副業人材の受け入れ、募集を実施していた。「現在受け入れていないが、今後、受け入れを検討している」企業は21.9%（43社）で、兼業・副業人材の活用へ前向きな企業の割合は25.0%（49社）となった。

一方、「現在受け入れておらず、今後も予定していない」と回答した企業が61.7%（121社）と6割を超え、DXに取り組めていない実態が反映された結果ともいえそうだ。なお、「分からない」と回答した企業は13.3%（26社）だった。

■兼業・副業の取り組み



注1: 母数は、有効回答企業196社

注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

DXについて、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は14.8%となり、2021年12月に実施した調査(12.3%)を2.5ポイント上回った。しかし、DXに取り組む上での課題では、「対応できる人材がない」(51.5%)や「必要なスキルやノウハウがない」(46.4%)など、約5割の企業で人材やスキル・ノウハウの不足が挙げられ、前回調査から大きな変化はみられず、多くの企業で人材面や技術面の課題が浮き彫りとなった。ただ、「新しい知識やスキルを学ぶリスキリングに取り組んでいる」企業が45.4%と半数近くを占め、新しいデジタルツールの学習に取り組んでおり、業務の効率化など初期段階のデジタル化は進んできている。一方、「リスキリングに取り組んでいない」企業が4割を超えているほか、「デジタルスキルを持つ人材を外部から受け入れておらず、今後も予定していない」企業が6割を超え、課題解決を先送りしている企業も多い。

コロナ禍を契機に、リモートワークを推進する企業が増えるなど、デジタル化を通じた業務の効率化が一部で進み定着化が見込まれるケースが増えてきているが、さらに会社・団体の業務全体に反映され、社会への変革に結びつけるためには、課題である「人材」「スキル・ノウハウ」の不足解消が欠かせず、リスキリングや兼業・副業人材の活用による全体の底上げが急がれる。

企業からの声

- ・今期から外部より専門家を招いて打ち合わせが始まる予定 (建設)
- ・検討しているが、当社の課題の中で優先順位は低い (化学品製造)
- ・スピード感についていけないスタッフが出はじめた (食品卸)
- ・DXの推進は業種を選ぶと推測する (化学品製造)
- ・現状の仕事が精一杯で、DXに時間を割く余力を見いだせない (情報サービス業)
- ・求人はしているが応募がないため、外注委託で対応するしかない (その他サービス業)

株式会社帝国データバンク 岡山支店

【問い合わせ先】 内野 電話 086-224-4681 (代表)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。